

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	567,539	2.2	27,116	3.6	28,909	2.2	18,206	3.5
28年3月期	555,457	2.4	26,186	22.4	28,275	20.3	18,864	30.5

(注) 包括利益 29年3月期 18,744百万円 (57.4%) 28年3月期 11,911百万円 (37.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.09	89.01	4.9	4.9	4.8
28年3月期	94.87	91.77	5.3	5.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 296百万円 28年3月期 606百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	594,263	381,299	63.1	1,912.12
28年3月期	579,564	371,006	63.0	1,835.78

(参考) 自己資本 29年3月期 375,198百万円 28年3月期 364,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	34,871	17,840	8,483	72,365
28年3月期	30,644	40,899	7,358	63,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		11.00		17.00	28.00	5,572	29.5	1.5
29年3月期		11.00		16.00	27.00	5,325	29.3	1.4
30年3月期(予想)		11.00						

(注) 29年3月期の配当金総額には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。また、30年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,000	1.8	12,300	1.8	13,200	1.6	8,100	4.7	41.28
通期	582,000	2.5	27,500	1.4	29,200	1.0	17,700	2.8	90.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P17.「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	207,679,783 株	28年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	29年3月期	11,459,026 株	28年3月期	8,926,862 株
期中平均株式数	29年3月期	197,699,043 株	28年3月期	198,820,621 株

(注)期末自己株式数には、セイノーホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(29年3月期 1,019,800株)。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(29年3月期 78,446株)。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,766	30.9	7,592	34.0	7,956	29.1	7,974	39.1
28年3月期	6,698	18.5	5,667	21.4	6,161	20.4	5,731	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	40.33	38.96
28年3月期	28.74	27.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	322,129	240,253	74.6	1,224.40
28年3月期	319,617	240,029	75.1	1,207.67

(参考) 自己資本 29年3月期 240,253百万円 28年3月期 240,029百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、平成29年5月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が継続したものの踊り場から脱するまでには至らず、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する影響も懸念材料となり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、貨物輸送量の減少基調に歯止めがかかったものの、外注費の上昇や人件費の増加なども課題となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「“JUMP UP 70” ～未来への変革～」の達成に向け、各施策を着実に実行するとともに、事業領域の拡大にも取り組むことで確固たる事業基盤の確立に努め、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

また、平成29年3月1日付をもって、ユニクラ自工株式会社（本社：名古屋市港区）を子会社化し関東地区に続きその他の地域でも自動車整備事業を展開することで、新車販売に頼らない整備事業を核とする自動車販売事業の経営体制を整えております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,675億39百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は271億16百万円（前連結会計年度比3.6%増）、経常利益は289億9百万円（前連結会計年度比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、182億6百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

拠点展開では、東海西濃運輸株式会社において中津川営業所（岐阜県中津川市）を開設し、輸送ネットワークの強化を図っております。また、濃飛西濃運輸株式会社において、ロジスティクス事業の拡大・充実を目的に定温保管が可能な各務原支店物流センターを開設しております。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、利益重視の施策である適正運賃・諸料金收受、燃料サーチャージ收受の積極的な交渉を行うとともに、EDI（電子データ交換）によるお客様とのデータ連携によるサービス向上を図りお客様数の増加にも注力してまいりました。また、営業戦術・費用の適正管理、路線便の積載効率アップなどにも取り組み、収入・利益の確保に努めてまいりました。

その他、良循環による安定した定時定配輸送の更なる向上や、社会的責任を果たすための安全推進制度の導入による真のプロドライバー育成に努めることで、お客様の信頼を得てまいりました。

この結果、売上高は4,228億69百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は200億20百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、地域に密着した営業活動に加え、新型車の投入効果を最大限に活かしたキャンペーンの展開等により、新車販売台数は前年同期実績を大きく上回る結果となりました。

一方、中古車販売は、良質な下取り車不足などにより小売り台数は減少したものの、オークション向けの卸売台数が増加したことから全体では前年同期並みの実績を確保することができました。

また、CS向上を重視した車検と整備入庫に加えタイヤ・オイル等の販売の促進も図り、サービス収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、カーゴ用トラックの旺盛な需要増加などにより、特に大型車が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。中古車販売におきましては良質な車両が不足している影響から苦戦を強いられましたが、車検をはじめとする整備需要の取込みと中古部品販売にも注力いたしました。

拠点展開では、ネットヨタ岐阜株式会社による穂積店（岐阜県瑞穂市）の全面改装を行っております。

この結果、売上高は1,002億37百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は50億55百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は277億49百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりましたが、家庭紙の販売が堅調に推移し、営業利益は7億66百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は15億42百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益は12億78百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。

売上高は151億40百万円(前連結会計年度比1.7%減)となり、営業利益は7億27百万円(前連結会計年度比34.3%減)に留まりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、5,942億63百万円と前連結会計年度末に比べ146億99百万円の増加となりました。有価証券及び投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,129億64百万円と前連結会計年度末に比べ44億6百万円の増加となりました。営業未払金及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,812億99百万円と前連結会計年度末に比べ102億92百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ85億27百万円増加し、723億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ42億26百万円増加し、348億71百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したものの、未払消費税等の増減額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ230億58百万円減少し、178億40百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の預入による支出が減少したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ158億42百万円増加し、84億83百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	64.5	63.0	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	41.6	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	721.4	154.2	144.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外諸国の諸問題や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、消費関連貨物に明るさが見えてまいりましたが、人件費や外注費の上昇に加え、燃料価格の上昇も見込まれ、引き続き前期同様の経営環境が続くものと予測されます。

このような中、当社グループは、平成29年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「バリューアップ チャレンジ2020～成長へのテイクオフ～」を策定し、これまで培った「強み」を伸ばし価値の最大化を追求するとともに、変革と挑戦を加速し新たな価値を創造してまいります。

主力の輸送事業では、輸送ネットワークの安定・維持・拡大、モノと情報の連動による保管・流通加工やグローバル3PLによるロジスティクス事業の拡大、日系企業の海外流通サポートなどの国際化への対応を主要施策としています。中核企業の西濃運輸株式会社では、人員戦力を最大限に活かすため、更なるEDIの推進などによるシステムによる効率化、モーダルシフトの推進、フルトレーラー導入、ATトラックの導入など輸送方法を組み合わせる事で、これからの労働力減少を見据えた働き方改革などを進めてまいります。

また、自動車販売事業では、更なる地域ナンバーワンディーラーとなるべく事業基盤の強化・拡大を図るとともに、関東圏における自動車整備ネットワークの拡充等にも取り組んでまいります。

この中期経営計画を達成するために、なお一層の経営資源の選択と集中に努め、事業の拡大と発展のために鋭意邁進いたします所存であります。

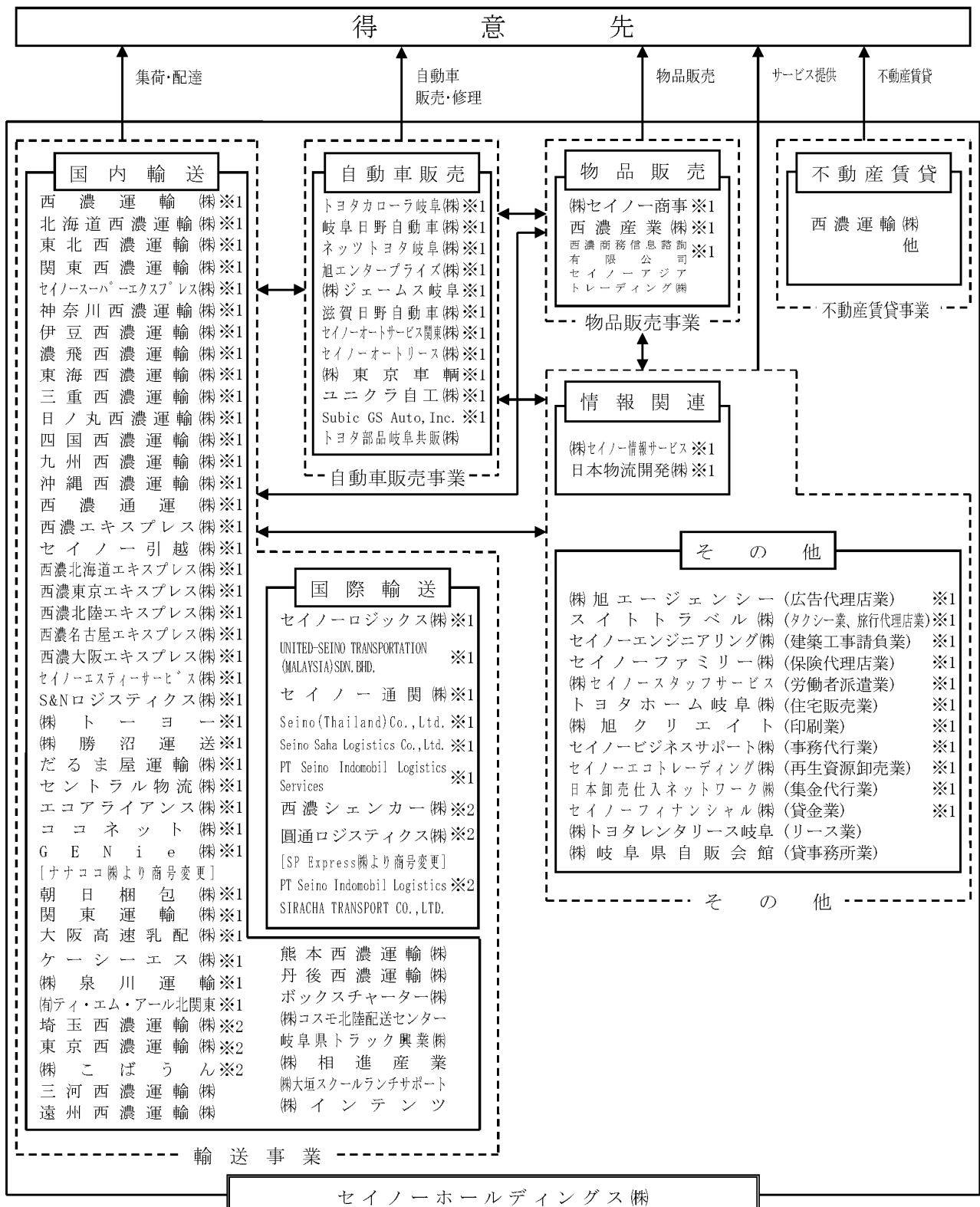
本年スローガン『継承』のとおり、創業から受け継ぎ次世代へ伝えるべき「お客様目線」で行動し、新たな価値を創造していくことで更なる成長を目指してまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,820億円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益275億円（前連結会計年度比1.4%増）、経常利益292億円（前連結会計年度比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益177億円（前連結会計年度比2.8%減）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社70社、関連会社21社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(70社)
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(6社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(15社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,143	76,430
受取手形	7,760	7,691
営業未収金及び売掛金	101,508	104,959
有価証券	16,300	21,600
たな卸資産	10,758	12,546
繰延税金資産	5,696	5,209
その他	4,325	4,564
貸倒引当金	△215	△208
流動資産合計	221,277	232,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,847	91,306
機械装置及び運搬具(純額)	18,447	18,929
工具、器具及び備品(純額)	1,735	2,059
土地	171,454	173,280
建設仮勘定	914	1,294
その他(純額)	3,751	3,834
有形固定資産合計	290,150	290,705
無形固定資産		
のれん	15,803	14,698
その他	3,968	3,921
無形固定資産合計	19,772	18,620
投資その他の資産		
投資有価証券	32,420	37,233
長期貸付金	252	230
退職給付に係る資産	1,899	234
繰延税金資産	9,370	9,984
その他	4,873	5,021
貸倒引当金	△452	△559
投資その他の資産合計	48,363	52,145
固定資産合計	358,287	361,471
資産合計	579,564	594,263

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,993	2,685
営業未払金及び買掛金	40,154	42,274
短期借入金	2,767	2,703
1年内返済予定の長期借入金	482	676
未払金	14,017	13,830
未払費用	14,997	14,895
未払法人税等	6,171	4,079
未払消費税等	4,660	6,266
その他	17,961	19,065
流動負債合計	104,206	106,478
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,025	10,015
長期借入金	11,321	12,192
繰延税金負債	2,985	2,797
役員退職慰労引当金	1,635	1,643
退職給付に係る負債	72,279	73,738
資産除去債務	2,581	2,550
その他	3,523	3,549
固定負債合計	104,351	106,486
負債合計	208,558	212,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,584	80,631
利益剰余金	247,617	260,275
自己株式	△9,666	△12,554
株主資本合計	361,017	370,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,618	11,573
土地再評価差額金	△113	△113
為替換算調整勘定	△230	△310
退職給付に係る調整累計額	△6,422	△6,784
その他の包括利益累計額合計	3,851	4,364
非支配株主持分	6,138	6,100
純資産合計	371,006	381,299
負債純資産合計	579,564	594,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	555,457	567,539
売上原価	492,801	502,639
売上総利益	62,655	64,899
販売費及び一般管理費		
人件費	20,538	21,450
退職給付費用	785	932
役員退職慰労引当金繰入額	231	235
減価償却費	2,009	2,124
貸倒引当金繰入額	19	159
広告宣伝費	1,319	1,442
のれん償却額	836	1,109
その他	11,745	11,496
販売費及び一般管理費合計	36,469	37,783
営業利益	26,186	27,116
営業外収益		
受取利息	58	34
受取配当金	589	575
持分法による投資利益	606	296
その他	1,248	1,223
営業外収益合計	2,501	2,129
営業外費用		
支払利息	198	235
シンジケートローン手数料	121	—
投資事業組合運用損	—	53
その他	92	48
営業外費用合計	412	337
経常利益	28,275	28,909
特別利益		
固定資産売却益	368	315
投資有価証券売却益	1	84
その他	33	43
特別利益合計	403	442
特別損失		
固定資産処分損	158	328
投資有価証券売却損	107	—
減損損失	446	221
賃貸借契約解約損	—	82
その他	8	29
特別損失合計	721	662
税金等調整前当期純利益	27,957	28,689
法人税、住民税及び事業税	11,336	10,808
法人税等調整額	△2,049	△422
法人税等合計	9,287	10,385
当期純利益	18,670	18,303
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△193	97
親会社株主に帰属する当期純利益	18,864	18,206

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,670	18,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,324	946
為替換算調整勘定	△139	△62
退職給付に係る調整額	△5,278	△394
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△49
その他の包括利益合計	△6,758	440
包括利益	11,911	18,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,125	18,719
非支配株主に係る包括利益	△214	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	235,133	△8,703	343,172
当期変動額					
剰余金の配当			△6,363		△6,363
親会社株主に帰属する当期純利益			18,864		18,864
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
自己株式の取得				△2,990	△2,990
自己株式の処分		816		2,027	2,843
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,508			5,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,324	12,484	△963	17,844
当期末残高	42,481	80,584	247,617	△9,666	361,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,948	△130	△102	△1,143	10,572	9,568	363,314
当期変動額							
剰余金の配当							△6,363
親会社株主に帰属する当期純利益							18,864
土地再評価差額金の取崩							△16
自己株式の取得							△2,990
自己株式の処分							2,843
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,330	16	△127	△5,279	△6,721	△3,430	△10,152
当期変動額合計	△1,330	16	△127	△5,279	△6,721	△3,430	7,692
当期末残高	10,618	△113	△230	△6,422	3,851	6,138	371,006

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	80,584	247,617	△9,666	361,017
当期変動額					
剰余金の配当			△5,548		△5,548
親会社株主に帰属する当期純利益			18,206		18,206
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△2,925	△2,925
自己株式の処分		4		37	42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	12,657	△2,887	9,817
当期末残高	42,481	80,631	260,275	△12,554	370,834

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,618	△113	△230	△6,422	3,851	6,138	371,006
当期変動額							
剰余金の配当							△5,548
親会社株主に帰属する当期純利益							18,206
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△2,925
自己株式の処分							42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	955	—	△80	△361	513	△37	475
当期変動額合計	955	—	△80	△361	513	△37	10,292
当期末残高	11,573	△113	△310	△6,784	4,364	6,100	381,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,957	28,689
減価償却費	16,039	16,976
減損損失	446	221
のれん償却額	836	1,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	91	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,040	2,574
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△464	△59
受取利息及び受取配当金	△647	△610
支払利息	198	235
持分法による投資損益(△は益)	△606	△296
投資事業組合運用損益(△は益)	—	53
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△209	13
投資有価証券売却損益(△は益)	106	△84
売上債権の増減額(△は増加)	△1,751	△3,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△768	△3,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,046	1,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,606	1,606
その他	2,886	1,375
小計	38,496	46,968
利息及び配当金の受取額	937	1,081
利息の支払額	△198	△242
法人税等の支払額	△8,590	△12,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,644	34,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,794	△20,766
定期預金の払戻による収入	13,407	20,506
譲渡性預金の預入による支出	△28,300	△16,000
譲渡性預金の払戻による収入	26,000	18,200
有価証券の償還による収入	300	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,878	△16,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	597	413
投資有価証券の取得による支出	△530	△4,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,905	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	679
その他の投資の増減額(△は増加)	61	△166
貸付けによる支出	△69	△79
貸付金の回収による収入	58	73
その他	△67	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,899	△17,840

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	155	△149
長期借入れによる収入	11,900	1,360
長期借入金の返済による支出	△5,382	△483
非支配株主からの払込みによる収入	4,917	42
自己株式の取得による支出	△1	△2,925
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	2,010	—
配当金の支払額	△6,363	△5,548
非支配株主への配当金の支払額	△66	△45
その他	188	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,358	△8,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,939	8,527
現金及び現金同等物の期首残高	66,777	63,838
現金及び現金同等物の期末残高	63,838	72,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 70社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

西濃神奈川エクスプレス(株)は、当社の連結子会社である西濃エクスプレス(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

三木フード(有)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

GENie(株) (ナナココ(株)より商号変更) を新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

連結子会社であった圓通ロジスティクス(株) (SP Express(株)より商号変更) は第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

ユニクラ自工(株)は当社の連結子会社が新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、(株)こぼうん、西濃シェンカー(株)、圓通ロジスティクス(株)、PT Seino Indomobil Logisticsの合計6社

アーツ(株)は、同社株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)こぼうんは株式を新たに取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

連結子会社であった圓通ロジスティクス(株) (SP Express(株)より商号変更) は第三者割当増資を行ったことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計15社であります。これら15社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商品及び製品 (車両除く)、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、償却期間は5年～15年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成29年3月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) (以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは「セイノーホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「セイノーホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余資産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,358百万円、1,019千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿総額

当連結会計年度 1,360百万円

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	291,652百万円	298,677百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	9,139百万円	10,731百万円
仕掛品	970	1,116
原材料及び貯蔵品	647	698
計	10,758	12,546

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,062百万円	1,610百万円
関係会社株式 (注)	1,132	1,132
関係会社長期貸付金 (注)	10	10
建物及び構築物	1,692	1,778
土地	4,874	5,169
計	8,772	9,701

(注) 関係会社株式及び関係会社長期貸付金は連結財務諸表上相殺消去しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200百万円	117百万円
1年内返済予定の長期借入金	478	659
長期借入金	11,277	10,684
計	11,955	11,461

4 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社である関東運輸株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	200	—
差引額	800	—

5 財務制限条項

当社の連結子会社である関東運輸株式会社が締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 平成29年3月期以降の各決算期末において、のれん償却前における関東運輸株式会社の連結ベースでの営業損益が2期連続して損失とならないこと
- (2) 平成29年3月期以降の各決算期末における関東運輸株式会社の連結ベースでの純資産の部（但し、新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を、直前の各決算期末の80%以上とすること

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200百万円	—百万円
1年内返済予定の長期借入金	475	650
長期借入金	11,275	10,625
計	11,950	11,275

6 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	929百万円	891百万円

7 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金（銀行借入金等）及び取引先の車両（リース債務）に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
顧客	287百万円	顧客 357百万円
取引先	15	取引先 8
合計	303	合計 365

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	416,112	94,440	28,029	1,471	15,402	555,457	—	555,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,730	8,436	20,608	—	24,316	55,091	△55,091	—
計	417,843	102,876	48,637	1,471	39,719	610,548	△55,091	555,457
セグメント利益	19,112	4,925	772	1,227	1,107	27,146	△960	26,186
セグメント資産	441,635	107,390	13,400	13,402	42,561	618,390	△38,825	579,564
その他の項目								
減価償却費	14,121	1,829	38	37	335	16,362	△323	16,039
のれんの償却額	836	—	—	—	—	836	—	836
持分法適用会社への 投資額	3,675	—	—	296	—	3,972	△3	3,969
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	46,224	2,604	66	360	383	49,640	△387	49,252

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	422,869	100,237	27,749	1,542	15,140	567,539	—	567,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	8,664	19,620	—	10,093	40,353	△40,353	—
計	424,845	108,902	47,369	1,542	25,233	607,893	△40,353	567,539
セグメント利益	20,020	5,055	766	1,278	727	27,847	△731	27,116
セグメント資産	447,153	110,481	14,489	13,153	41,506	626,783	△32,519	594,263
その他の項目								
減価償却費	14,992	1,861	42	54	362	17,312	△335	16,976
のれんの償却額	1,109	0	—	—	—	1,109	—	1,109
持分法適用会社への投資額	3,962	—	—	—	—	3,962	△2	3,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,304	4,199	16	256	441	19,219	△343	18,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	86	356
全社費用※	△1,046	△1,088
合計	△960	△731

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△98,415	△99,431
全社資産※	59,589	66,911
合計	△38,825	△32,519

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△323	△336
全社費用※	—	0
合計	△323	△335

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△2
全社資産	—	—
合計	△3	△2

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△403	△350
全社資産※	16	7
合計	△387	△343

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,835円78銭	1,912円12銭
1株当たり当期純利益金額	94円87銭	92円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円77銭	89円01銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,864	18,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,864	18,206
期中平均株式数(千株)	198,820	197,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円)) (注) 2	(△6)	(△6)
普通株式増加数(千株)	6,652	6,747

(注) 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る連結会計年度償却額(税額相当額控除後)であります。

3 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度1,019千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度78千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,908	21,269
営業未収金	7	7
有価証券	14,000	19,000
関係会社短期貸付金	19,709	16,180
未収入金	4,779	3,650
未収収益	21	24
未収還付法人税等	0	—
未収消費税等	8	6
繰延税金資産	19	27
その他	21	178
貸倒引当金	△254	△216
流動資産合計	62,222	60,125
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	17	17
有形固定資産合計	17	17
無形固定資産		
ソフトウェア	—	6
無形固定資産合計	—	6
投資その他の資産		
投資有価証券	21,491	26,365
関係会社株式	234,124	234,274
関係会社長期貸付金	1,758	1,332
差入保証金	26	26
その他	15	14
貸倒引当金	△39	△32
投資その他の資産合計	257,377	261,980
固定資産合計	257,395	262,003
資産合計	319,617	322,129

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	61,725	64,498
未払金	180	150
未払費用	49	55
未払法人税等	2,961	1,781
その他	3	140
流動負債合計	64,919	66,626
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,025	10,015
長期借入金	—	1,360
関係会社長期借入金	1,000	—
繰延税金負債	3,387	3,572
退職給付引当金	52	64
役員退職慰労引当金	202	237
固定負債合計	14,668	15,250
負債合計	79,588	81,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	1,059	1,064
資本剰余金合計	117,997	118,001
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	8,599	11,025
利益剰余金合計	79,895	82,321
自己株式	△9,422	△12,310
株主資本合計	230,951	230,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,078	9,759
評価・換算差額等合計	9,078	9,759
純資産合計	240,029	240,253
負債純資産合計	319,617	322,129

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
営業収入	405	405
関係会社受取配当金	6,292	8,361
営業収益合計	6,698	8,766
営業原価	40	40
営業総利益	6,657	8,725
販売費及び一般管理費		
人件費	562	595
退職給付費用	11	11
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
減価償却費	—	0
諸手数料	275	272
旅費	31	40
その他	120	224
販売費及び一般管理費合計	990	1,133
営業利益	5,667	7,592
営業外収益		
受取利息	86	50
有価証券利息	22	10
受取配当金	394	388
その他	41	24
営業外収益合計	545	473
営業外費用		
支払利息	46	35
為替差損	—	13
投資事業組合運用損	—	53
その他	4	6
営業外費用合計	50	108
経常利益	6,161	7,956
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	19	25
特別利益合計	19	25
特別損失		
投資有価証券売却損	107	—
関係会社投資損失	753	133
特別損失合計	860	133
税引前当期純利益	5,320	7,848
法人税、住民税及び事業税	△403	△94
法人税等調整額	△7	△31
法人税等合計	△411	△125
当期純利益	5,731	7,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	243	117,181	4,262	585	66,448	9,239	80,534
当期変動額									
剰余金の配当								△6,371	△6,371
当期純利益								5,731	5,731
自己株式の取得									
自己株式の処分			816	816					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	816	816	—	—	—	△639	△639
当期末残高	42,481	116,937	1,059	117,997	4,262	585	66,448	8,599	79,895

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,459	231,738	9,666	241,405
当期変動額				
剰余金の配当		△6,371		△6,371
当期純利益		5,731		5,731
自己株式の取得	△3,338	△3,338		△3,338
自己株式の処分	2,374	3,190		3,190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△588	△588
当期変動額合計	△963	△786	△588	△1,375
当期末残高	△9,422	230,951	9,078	240,029

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	1,059	117,997	4,262	585	66,448	8,599	79,895
当期変動額									
剰余金の配当								△5,548	△5,548
当期純利益								7,974	7,974
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	4	4	-	-	-	2,425	2,425
当期末残高	42,481	116,937	1,064	118,001	4,262	585	66,448	11,025	82,321

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△9,422	230,951	9,078	240,029
当期変動額				
剰余金の配当		△5,548		△5,548
当期純利益		7,974		7,974
自己株式の取得	△2,925	△2,925		△2,925
自己株式の処分	37	42		42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			681	681
当期変動額合計	△2,887	△457	681	223
当期末残高	△12,310	230,494	9,759	240,253

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 原 芽由美

・退任予定取締役

大塚 委利 (現 対外事業担当)

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月28日